

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月25日

上場会社名

南海プライウッド株式会社

上場取引所

大(市場第2部)

コード番号

7887

本社所在都道府県

香川県

(URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丸山 徹

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 田井 雅士 TEL (087) 825-3615 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,547	△3.6	399	14.7	535	31.0
16年9月中間期	6,789	3.6	348	—	409	685.0
17年3月期	14,216		968		899	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	348	31.3	35	08	—	
16年9月中間期	265	—	26	70	—	
17年3月期	451		42	83	—	

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期9,921,121株 16年9月中間期9,926,707株 17年3月期9,925,484株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	19,747	16,074	81.4	1,620	54
16年9月中間期	20,916	15,609	74.6	1,572	71
17年3月期	21,333	15,816	74.1	1,591	26

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期9,919,168株 16年9月中間期9,925,309株 17年3月期9,923,148株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	544	△173	△397	1,199
16年9月中間期	△319	△8	202	856
17年3月期	883	△125	△492	1,207

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,800	1,050	675

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円05銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

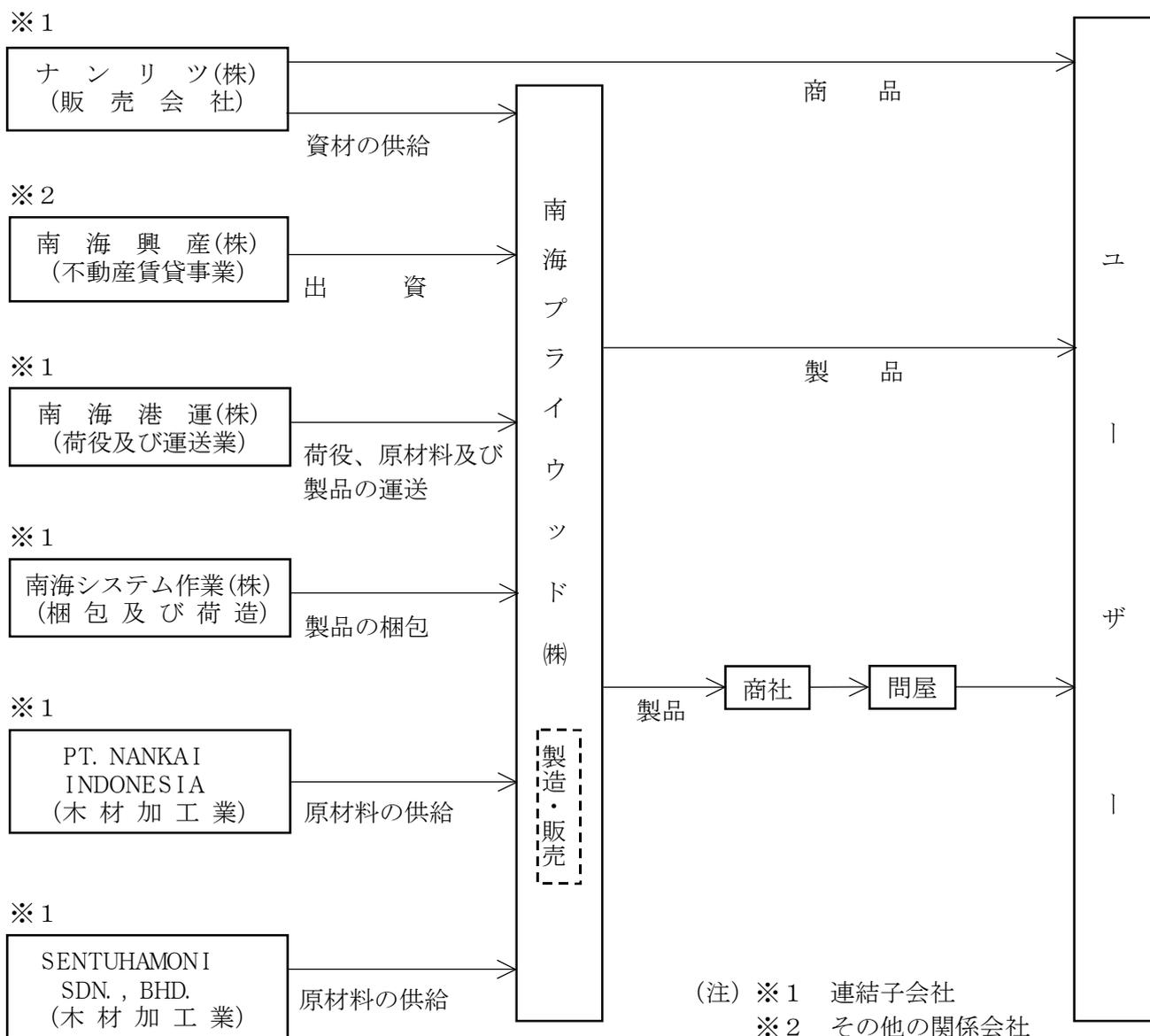
1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社及びその他の関係会社1社（平成17年9月30日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業等」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) 南海システム作業(株) SENTUHAMONI SDN., BHD. PT. NANKAI INDONESIA
電線関連事業等	電線電気機器	ナンリツ(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である東南アジアに重点をおき、現地の子会社ならびに協力工場に対して技術的援助を行い、相互協力のもとに長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定的な調達を実現していきます。また、市場ニーズを先取りし固有の木材加工技術を駆使したオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装材メーカーを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は低迷を続け、将来においても大きく増加することは期待できません。しかし、住宅のリフォーム需要は市場規模も大きく新築に替わり期待されております。このような状況を認識し当社は、資材の調達、製品の開発、販売先の開拓を進めていく所存であります。特に、今後ますます難しくなる資材の調達については、長期的に考え安定調達できる対策をとっていきます。また、環境問題にも配慮し、植林材への転換を推進するため、生産技術力の強化を図っていきます。海外関連工場への技術指導により、品質の安定した原材料・製品の生産体制を確立し、製品の海外子会社への移管を進め、海外生産のメリットが十分発揮できるようにしていきます。また、国内工場においては国内生産でなければならない高い技術力を駆使した製品の生産を行い、安心して使用できる住宅内装材として顧客満足度の高い製品の供給をすることにより、シェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

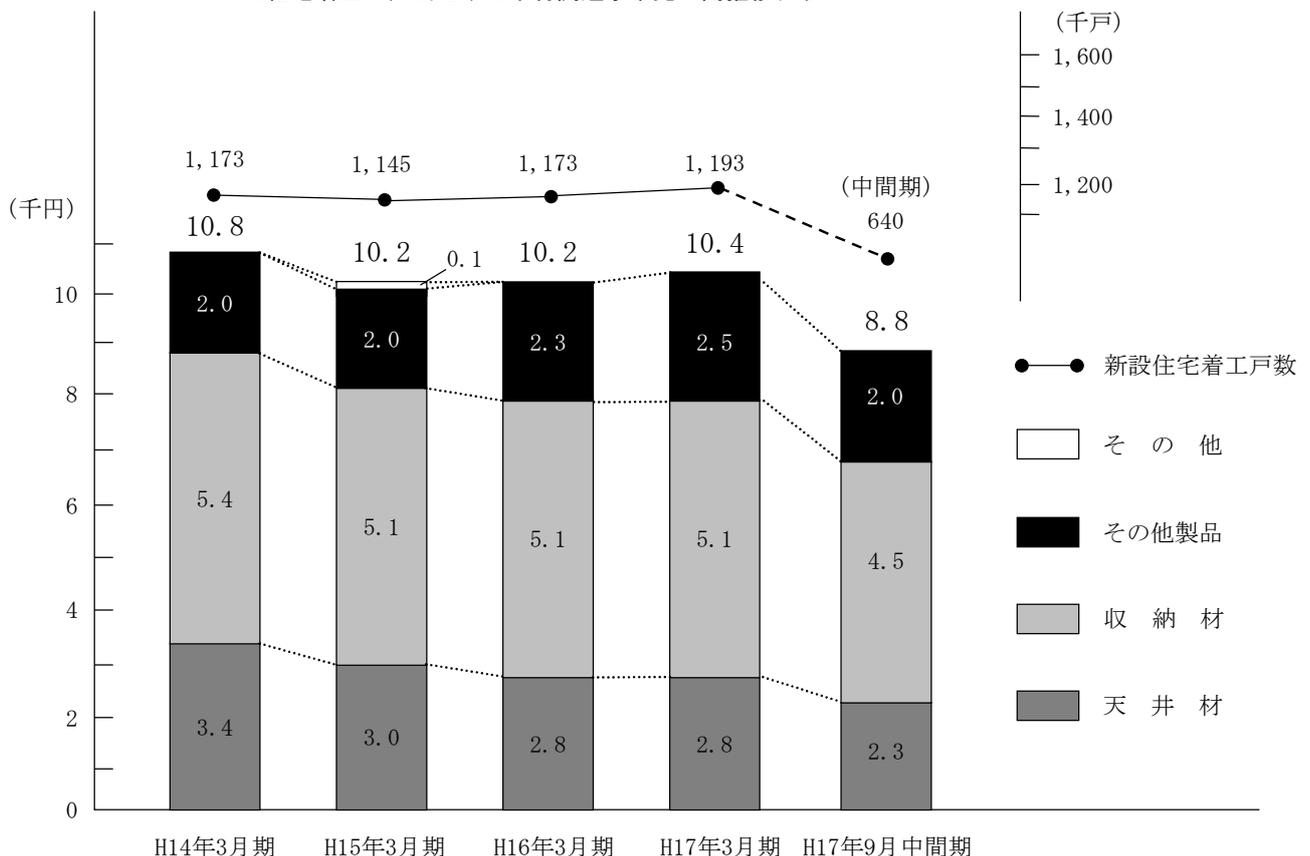
(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

＜住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高推移グラフ＞



(5) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業の法令遵守の重要性に鑑み、内部監査制度の見直しをおこない一層の強化を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、植林事業への出資を検討するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう全社をあげて鋭意努力してまいります所存でございます。

当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の基本理念に基づき、様々な要因による環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営システムの構築であります。この為、関連グループの連携を密にし迅速な情報収集により経営判断が的確に実施できる経営システムの強化・充実に努めてまいります。

① 会社の機関の内容、内部統制システムの整備および実施の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役が取締役の業務執行を監視する役割を担っており、監査役4名は全員社外監査役で構成され、公正性・透明性を確保しております。また、取締役会は取締役12名で構成され、毎月1回開催されております。さらに、当社は、経営管理組織の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。経営上の最終意思決定は毎月開催される取締役会で行っておりますが、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営会議（役付取締役出席）を毎月1回開催し、重要な業務執行事項等を協議・決定しております。その決定事項を経営連絡会議（取締役・執行役員及び部門長出席）において周知し、執行役員が業務執行を行えるように経営と業務執行を分離し、変化に迅速な対応ができる経営体制を構築しております。執行役員は取締役会及び経営連絡会議に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。これにより取締役会をより活性化し、意思決定機能・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確にすることにより、経営効率のさらなる向上を目指しております。

また、グループ全体としての一体的な経営を推進するためにも、組織の見直し、諸制度の整備等に取り組み、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図る所存であります。

内部統制については、監査の実効性を支えるため社長直轄の組織である内部監査室（室長1名、案件により室長が数名を指名）を設置し、内部監査規程に基づき、法令および社内諸規程に準拠した業務の実施状況の監視および改善指導を行っております。また、法律問題は顧問弁護士により必要に応じて助言と指導を受けております。

② 会計監査の状況

会計監査については新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士および監査補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数	補助者の構成	
指定社員 業務執行社員	大西 俊哉	新日本監査法人	1年	公認会計士	3名
	岩村 浩二		13年	会計士補	1名
				その他	1名

- ③ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社は、社外取締役を選任しておりません。また、当社は社外監査役を4名選任しており、うち3名は当社株式を保有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。
- ④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当中間期における実施状況
当中間期において、取締役会は7回開催され、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しました。また、経営会議は6回開催され、取締役会に付議すべき議案の審議と重要な業務執行事項を総合的に協議・決定しました。さらに、監査役会は4回開催され、監査方針および監査計画を協議・決定しました。
また、当中間期より内部監査を充実させるため、監査結果を報告するとともに改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の向上に努めております。
- ⑤ リスク管理体制の整備および実施の状況
当社は、経営連絡会議において毎週リスク分析を行い、取締役会に報告をすることでリスク管理を行っております。これにより、経営会議で重要な事項についての的確な判断と決定を行っております。
また、全社員に対してコンプライアンスの周知徹底を図ることで、適正な事業経営と安定した企業収益を目指しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の業績および財政状態全般

① 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰等懸念材料は依然残るものの、企業収益の改善による設備投資の増加などに支えられ緩やかではありますが回復基調で推移しました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は640千戸（前年同期比3.5%増）と堅調に推移しましたが、これは貸家・分譲（マンション）に支えられたものであり、当社の連結業績にもっとも影響をおよぼす持家・分譲（一戸建）は前年同期比減少となりました。

このような状況のなか、木材関連事業、電線関連事業等ともに収益達成に向け懸命に努力いたしました。具体的には、海外子会社の新生産体制の確立、原価率低減を目標とした製造原価コストダウンの実現、新商品の拡販ならびに新規需要先開拓を見据えた販売戦略の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,547百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益399百万円（前年同期比14.7%増）、経常利益535百万円（前年同期比31.0%増）、中間純利益348百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

② 財政状態

当中間連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が堅調であったことから安定した資金が得られ、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に改善されたことなどから、前中間連結会計期間に比べ342百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金残高は、1,199百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は544百万円（前年同期は319百万円減少）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益527百万円、減価償却費306百万円、長期の為替予約契約保証金の返却額1,000百万円、売上債権の増加額662百万円、たな卸資産の増加額239百万円、法人税等の支払額168百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は173百万円（前年同期比164百万円減）となりました。

これは、主に生産設備等の有形固定資産取得による支出102百万円、貸付けによる支出72百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は397百万円（前年同期は202百万円増加）となりました。

これは、主に短期借入金の減少額200百万円、長期借入金繰上弁済45百万円と、配当金の支払額148百万円等によるものであります。

セグメント別の状況

① 事業の種類別セグメントの業績

(木材関連事業)

新設住宅着工戸数のうち、一戸建減少の影響で他社メーカーとの競争は益々激化しております。結果、売上高は前年同期比を4.5%下回りました。製品別には、前年同期に対し天井材は6.8%の減少、収納材2.2%の減少、床材6.6%の減少となりました。一方、当面の課題であるところの輸入原材料の確保と品質の安定、および生産技術力の強化と製造原価率の低減に関して、海外子会社の生産体制の整備、国内においてはコストダウンの実施による製造原価率の低減も、着実に成果があらわれてきております。この結果、当セグメントの業績は、売上高5,660百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益395百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

(電線関連事業等)

地方自治体再編による極端な緊縮財政と民間中小企業の景気動向確認眺めから、当業界の企業間競争も激化し、極めて厳しい状況で推移いたしました。このような状況のなか地域密着型の製・販連携営業により既存のお客様の深耕や新規の開拓を推進してまいりました。この結果、当セグメントの業績は、売上高887百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は3百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

② 所在地別セグメントの業績

所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位：千円)

部門	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間連結会 計期間 増減	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
木材関連事業		%		%			%
天井材	1,578,357	23.3	1,471,724	22.5	△106,633	3,356,505	23.6
収納材	2,939,745	43.3	2,876,484	43.9	△63,261	6,109,537	43.0
その他製品	1,400,133	20.6	1,307,355	19.9	△92,777	2,916,575	20.5
その他	9,552	0.1	6,149	0.1	△3,403	25,886	0.2
計	5,927,789	87.3	5,661,713	86.4	△266,075	12,408,504	87.3
電線関連事業等	861,574	12.7	887,848	13.6	26,273	1,808,876	12.7
小計	6,789,364	100.0	6,549,562	100.0	△239,802	14,217,381	100.0
内部売上高又は振替高	(143)	—	(2,124)	—	(1,980)	(1,053)	—
合計	6,789,221	—	6,547,438	—	△241,782	14,216,327	—

② 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加などにより緩やかな回復基調にあるとはいえ、原油価格の高騰等懸念材料は依然残り、今後も予断を許さない状況が続いていくと予想されます。

このような状況下、新設住宅着工戸数の動向も減少する可能性を含んでいますが、おおむね前年度並みに推移すると思われます。当社グループといたしましては、引き続き経営基盤の強化に取り組み、グループの業績拡大を図っていく所存であります。

通期は、連結売上高13,800百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益855百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益1,050百万円（前年同期比16.7%増）、当期純利益675百万円（前年同期比49.6%増）になるものと予想しております。

セグメント別の見通し

(木材関連事業)

当期の新設住宅着工戸数は、前年度並みに推移すると予想されますが、新築・リフォームともに企業間競争は激しくなり、製品の機能、品質面が重要視され価格競争も激化していくと思われます。このような状況から、当社も品質保証体制の見直しを図り、安心して使用できる住宅内装材の生産にあたり、積極的に営業戦略を展開し、収納材製品やアルミ製オープン階段等の新製品の拡販による売上の増加を目指します。利益面では、引き続きコストダウンの実施による製造原価率の低減を推進すると同時に、海外子会社での製品生産のメリットを活かし収益の向上を目指します。この結果、当セグメントの業績は、売上高11,992百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益845百万円（前年同期比10.8%減）になるものと予想しております。

(電線関連事業等)

地方自治体再編による極端な緊縮財政と民間中小企業の景気動向確認眺めから、当業界の企業間競争も激化し、当面厳しい状況が続いていくものと思われます。引き続き業界の熾烈な企業間競争が想定されますが、企業体質の強化・改善に取り組むと同時に、地域密着型の製・販連携営業により既存のお客様の深耕や新規の開拓を推進し受注獲得を行なっていきます。この結果、当セグメントの業績は、売上高1,808百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益10百万円（前年同期比54.2%減）を予想しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものです。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシア、マレーシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは長期為替予約等の為替ヘッジにより、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟について

当社は平成17年5月12日、ミサワホーム株式会社から当社製品の保証について契約不履行として、3,245千円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。

当社としては、この損害賠償請求に応じる意思はありませんが、現在証拠調べ等がなされ手続きが進行中のために、訴訟の結果を予測するのは困難であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		862,875		1,202,860			1,213,984		
2		3,216,099		3,124,741			2,460,938		
3		3,172,544		3,352,031			3,112,482		
4		137,831		216,453			48,967		
5	※4	756,068		368,090			1,849,285		
6		324,892		208,493			136,648		
		貸倒引当金 △18,865		△20,599			△18,917		
		流動資産合計	40.4	8,452,070	42.8	624	8,803,388	41.3	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※1	6,398,752		6,484,092			6,399,698		
		減価償却累 計額	2,674,498	3,927,520	2,556,572		3,776,316	2,623,381	
(2)		8,809,764		7,059,878			9,136,111		
		減価償却累 計額	1,766,944	5,799,934	1,259,944		7,732,897	1,403,214	
(3)		408,371		407,747			403,153		
		減価償却累 計額	81,007	342,117	65,630		330,741	72,411	
(4)	※1	4,741,498		4,746,963			4,730,967		
(5)		13,407		6,193			—		
		有形固定資産 合計	44.4	8,635,303	43.7	△642,052	8,829,974	41.4	
2		273,277	1.3	201,864	1.0	△71,413	230,937	1.1	
3 投資その他の 資産									
(1)		711,039		766,285			775,689		
(2)		10,824		79,696			19,440		
(3)		1,867,843		1,367,968			2,368,866		
(4)		351,034		246,462			308,511		
		貸倒引当金 △26,385		△2,230			△2,835		
		投資その他の 資産合計	13.9	2,458,181	12.5	△456,174	3,469,671	16.2	
		固定資産合計	59.6	11,295,349	57.2	△1,169,640	12,530,582	58.7	
		資産合計	100.0	19,747,420	100.0	△1,169,016	21,333,971	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び 買掛金		1,320,929		1,202,368			1,324,292		
2 短期借入金	※1	1,596,900		700,000			906,900		
3 未払金		315,233		280,857			335,350		
4 未払費用		51,786		52,869			54,989		
5 未払法人税等		164,529		179,560			160,911		
6 未払消費税等	※1	93,007		51,787			115,984		
7 賞与引当金		112,453		126,284			122,400		
8 工場稼働停止 損失引当金		199,586		—			38,601		
9 デリバティブ 債務		893,900		584,543			1,898,252		
10 その他		20,691		39,287			27,067		
流動負債合計		4,769,018	22.8	3,217,559	16.3	△1,551,459	4,984,750	23.4	
II 固定負債									
1 長期借入金	※1	42,025		—			38,575		
2 退職給付引当 金		218,567		181,873			200,400		
3 役員退職慰勞 引当金		61,800		61,800			61,800		
4 その他		203,365		196,848			223,933		
固定負債合計		525,757	2.5	440,521	2.2	△85,235	524,708	2.5	
負債合計		5,294,776	25.3	3,658,081	18.5	△1,636,695	5,509,459	25.9	
(少数株主持分)									
少数株主持分		12,074	0.1	14,966	0.1	2,891	8,194	0.0	
(資本の部)									
I 資本金		2,121,000	10.2	2,121,000	10.7	—	2,121,000	9.9	
II 資本剰余金		1,865,920	8.9	1,865,920	9.5	—	1,865,920	8.8	
III 利益剰余金		11,552,132	55.2	11,911,403	60.3	359,270	11,738,195	55.0	
IV その他有価証券 評価差額金		131,504	0.6	162,358	0.8	30,853	177,367	0.8	
V 為替換算調整勘 定		△4,696	△0.0	74,056	0.4	78,753	△28,762	△0.1	
VI 自己株式		△56,275	△0.3	△60,365	△0.3	△4,090	△57,402	△0.3	
資本合計		15,609,585	74.6	16,074,372	81.4	464,786	15,816,317	74.1	
負債、少数株主 持分及び資本合 計		20,916,436	100.0	19,747,420	100.0	△1,169,016	21,333,971	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,789,221	100.0		6,547,438	100.0	△241,782		14,216,327	100.0
II 売上原価			4,748,093	69.9		4,422,617	67.5	△325,476		9,771,185	68.7
売上総利益			2,041,127	30.1		2,124,821	32.5	83,693		4,445,141	31.3
III 販売費及び一般 管理費	※1		1,693,014	25.0		1,725,633	26.4	32,618		3,476,289	24.5
営業利益			348,112	5.1		399,188	6.1	51,075		968,851	6.8
IV 営業外収益											
1 受取利息		4,998			5,768				10,016		
2 受取配当金		3,428			3,435				7,852		
3 賃貸収入		55,945			57,658				111,790		
4 為替差益		—			70,548				—		
5 その他		15,485	79,858	1.2	15,120	152,531	2.3	72,673	31,064	160,723	1.1
V 営業外費用											
1 支払利息		8,872			3,387				17,552		
2 為替差損		2,666			—				177,541		
3 その他		7,129	18,669	0.3	12,371	15,759	0.2	△2,909	34,860	229,953	1.6
経常利益			409,301	6.0		535,960	8.2	126,658		899,622	6.3
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻 入益		11,399			—				33,005		
2 投資有価証券 売却益		24,517			—				24,828		
3 その他		—	35,917	0.5	705	705	0.0	△35,211	272	58,105	0.4
VII 特別損失											
1 前期損益修正 損		—			2,078				—		
2 固定資産売却 損	※2	40,333			723				40,333		
3 固定資産除却 損	※3	3,703			6,336				103,859		
4 貸倒損失		—			—				55,040		
5 その他		—	44,037	0.6	9	9,146	0.1	△34,890	10,509	209,743	1.4
税金等調整前 中間(当期)純 利益			401,181	5.9		527,518	8.1	126,337		747,984	5.3
法人税、住民 税及び事業税		145,705			193,973				250,029		
法人税等調整 額		△13,659	132,045	1.9	△20,795	173,177	2.7	41,131	45,485	295,515	2.1
少数株主利益			4,117	0.1		6,286	0.1	2,169		1,387	0.0
中間(当期)純 利益			265,018	3.9		348,054	5.3	83,035		451,081	3.2

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			1,865,920		1,865,920	—		1,865,920
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			1,865,920		1,865,920	—		1,865,920
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			11,406,249		11,738,195	331,946		11,406,249
II 利益剰余金増加高								
1 中間(当期)純利益		265,018	265,018	348,054	348,054	83,035	451,081	451,081
III 利益剰余金減少高								
1 配当金		119,135		148,847			119,135	
2 役員賞与		—	119,135	26,000	174,847	55,711	—	119,135
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			11,552,132		11,911,403	359,270		11,738,195

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		401,181	527,518		747,984
減価償却費		344,931	306,759		687,372
工場稼働停止損失引当金の減少額		△15,593	△705		△176,579
受取利息及び受取配当金		△8,426	△9,204		△17,868
支払利息		8,872	3,387		17,552
投資有価証券売却益		△24,517	—		△24,828
有形固定資産売却損		40,333	723		56,009
固定資産除却損		3,703	6,336		264,763
為替差損益 (△)		△74,664	42,478		△44,826
売上債権の増 (△) 減額		△630,346	△662,470		137,126
たな卸資産の増加額		△262,267	△239,549		△202,204
仕入債務の増減 (△) 額		55,490	△121,923		58,854
差入保証金の増 (△) 減額		△954	1,000,897		△501,976
役員賞与の支払額		—	△26,000		—
その他		51,815	△121,631		214,537
小計		△110,441	706,616	817,057	1,215,916
利息及び配当金の受取額		8,426	9,204		17,867
利息の支払額		△8,977	△3,004		△17,775
法人税等の支払額		△208,629	△168,024		△332,283
営業活動によるキャッシュ・フロー		△319,622	544,792	864,414	883,724

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△3,600	△3,600		△7,200
定期預金の払戻しによる収入		6,000	6,000		9,600
有形固定資産の取得による支出		△61,068	△102,481		△196,161
有形固定資産の売却による収入		18,664	70		19,116
無形固定資産の取得による支出		△5,543	△10,787		△17,035
投資有価証券の取得による支出		—	△2,000		—
投資有価証券の売却による収入		24,517	—		25,260
長期貸付金の回収による収入		13,584	11,784		25,968
貸付けによる支出		—	△72,040		—
その他		△1,200	△526		14,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,646	△173,581	△164,934	△125,930
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金増減(△)額		330,000	△200,000		△360,000
長期借入金の返済による支出		△7,750	△45,475		△11,200
自己株式の取得による支出		△1,103	△2,962		△2,230
配当金の支払額		△119,135	△148,847		△119,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		202,011	△397,285	△599,296	△492,565
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15,048	17,349	2,301	△25,327
V 現金及び現金同等物の増加額または減少額(△)		△111,208	△8,723	102,484	239,901
VI 現金及び現金同等物の期首残高		968,083	1,207,984	239,901	968,083
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		856,874	1,199,260	342,385	1,207,984

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ㈱、南海港運㈱、南海システム作業㈱、SENTUHAMONI SDN., BHD. 及びPT. NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 全ての子会社を連結の範囲としており、非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD. とPT. NANKAI INDONESIAの中間決算日(6月30日)が中間連結決算日と異なりますが、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として、総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD. とPT. NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)工場稼働停止損失引当金 平成14年3月20日付をもって稼働停止いたしました郷東工場の生産設備等のうち、今後発生が見込まれる損失について、合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) —————</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)工場稼働停止損失引当金 平成14年3月20日付をもって稼働停止いたしました郷東工場の生産設備等のうち、今後発生が見込まれる損失について、合理的な見積額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労金の繰入れは行っておりません。</p> <p>なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、振当処理の要件を 満たしている場合は振当処理を 採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$建仕入債務の予定取引 に対して為替変動リスクをヘッ ジする目的で、長期の為替予約 を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の 可能性を減殺することを目的と して、月々予想されるUS\$支 払金額の範囲内で、一定量のU S\$を月々購入することとして おり、購入したUS\$は順次仕 入決済に充当していくため、月 末において当該US\$の残高が 残らないことを基本としており ます。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動を直接結び付けて判定し ております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産の額(薄価)</p> <p>建物及び構築物 756,936千円</p> <p>土地 1,317,645千円</p> <p>計 2,074,582千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 636,900千円 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>未払消費税等 44,062千円</p> <p>長期借入金 42,025千円</p> <p>計 722,987千円</p>	<p>※1. 担保に供している資産の額(薄価)</p> <p>建物及び構築物 703,984千円</p> <p>土地 1,073,119千円</p> <p>計 1,777,103千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 — (一年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>未払消費税等 37,402千円</p> <p>長期借入金 —</p> <p>計 37,402千円</p>	<p>※1. 担保に供している資産の額(薄価)</p> <p>建物及び構築物 777,761千円</p> <p>土地 1,317,645千円</p> <p>計 2,095,406千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 246,900千円 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>未払消費税等 37,282千円</p> <p>長期借入金 38,575千円</p> <p>計 322,757千円</p>
<p>※2. 休止固定資産 330,848千円</p>	<p>※2. 休止固定資産 50,598千円</p>	<p>※2. 休止固定資産 88,815千円</p>
<p>3. 受取手形割引高 629,939千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 320,847千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 598,501千円</p>
<p>※4. 繰延ヘッジ損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延ヘッジ利益 137,831千円</p> <p>繰延ヘッジ損失 893,900千円</p> <p>繰延ヘッジ損失 (純額) 756,068千円</p>	<p>※4. 繰延ヘッジ損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延ヘッジ利益 216,453千円</p> <p>繰延ヘッジ損失 584,543千円</p> <p>繰延ヘッジ損失 (純額) 368,090千円</p>	<p>※4. 繰延ヘッジ損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延ヘッジ利益 48,967千円</p> <p>繰延ヘッジ損失 1,898,252千円</p> <p>繰延ヘッジ損失 (純額) 1,849,285千円</p>
<p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 900,000千円</p> <p>差引額 2,100,000千円</p>	<p>5. —————</p>	<p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 400,000千円</p> <p>差引額 2,600,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送運賃 520,159千円 報酬及び給料手当 470,160千円 賞与引当金繰入額 41,199千円 退職給付費用 15,076千円 諸手数料 134,461千円 貸倒引当金繰入額 4,396千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送運賃 494,797千円 報酬及び給料手当 490,633千円 賞与引当金繰入額 40,353千円 退職給付費用 20,235千円 諸手数料 151,087千円 貸倒引当金繰入額 1,693千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送運賃 1,066,287千円 報酬及び給料手当 993,510千円 賞与引当金繰入額 49,039千円 退職給付費用 25,875千円 貸倒引当金繰入額 2,234千円
※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 40,333千円	※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 723千円	※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 40,333千円
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,224千円 機械装置及び運搬具 625千円 工具器具備品 653千円 撤去費用 1,200千円 計 3,703千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 576千円 機械装置及び運搬具 5,267千円 工具器具備品 265千円 撤去費用 226千円 計 6,336千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,645千円 機械装置及び運搬具 80,148千円 工具器具備品 103千円 ソフトウェア 5,439千円 撤去費用 14,522千円 計 103,859千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 862,875千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,000千円 現金及び現金同等物 856,874千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,202,860千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,600千円 現金及び現金同等物 1,199,260千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,213,984千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,000千円 現金及び現金同等物 1,207,984千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,180</td> <td>4,427</td> <td>2,752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,180</td> <td>4,427</td> <td>2,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>718千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,180	4,427	2,752	合計	7,180	4,427	2,752	1年内	1,460千円	1年超	1,358千円	合計	2,819千円	支払リース料	747千円	減価償却費相当額	718千円	支払利息相当額	25千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,164</td> <td>6,609</td> <td>3,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,164</td> <td>6,609</td> <td>3,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,016千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,164	6,609	3,554	合計	10,164	6,609	3,554	1年内	1,933千円	1年超	1,727千円	合計	3,661千円	支払リース料	1,082千円	減価償却費相当額	1,016千円	支払利息相当額	71千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,164</td> <td>5,593</td> <td>4,571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,164</td> <td>5,593</td> <td>4,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,671千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,883千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,164	5,593	4,571	合計	10,164	5,593	4,571	1年内	2,033千円	1年超	2,638千円	合計	4,671千円	支払リース料	1,997千円	減価償却費相当額	1,883千円	支払利息相当額	143千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	7,180	4,427	2,752																																																																							
合計	7,180	4,427	2,752																																																																							
1年内	1,460千円																																																																									
1年超	1,358千円																																																																									
合計	2,819千円																																																																									
支払リース料	747千円																																																																									
減価償却費相当額	718千円																																																																									
支払利息相当額	25千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	10,164	6,609	3,554																																																																							
合計	10,164	6,609	3,554																																																																							
1年内	1,933千円																																																																									
1年超	1,727千円																																																																									
合計	3,661千円																																																																									
支払リース料	1,082千円																																																																									
減価償却費相当額	1,016千円																																																																									
支払利息相当額	71千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	10,164	5,593	4,571																																																																							
合計	10,164	5,593	4,571																																																																							
1年内	2,033千円																																																																									
1年超	2,638千円																																																																									
合計	4,671千円																																																																									
支払リース料	1,997千円																																																																									
減価償却費相当額	1,883千円																																																																									
支払利息相当額	143千円																																																																									

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	408,236	626,053	217,817
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	408,236	626,053	217,817

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	84,985

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	407,821	679,317	271,495
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	407,821	679,317	271,495

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	86,968

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	407,821	690,721	282,899
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	407,821	690,721	282,899

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	84,968

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,927,789	861,431	6,789,221	—	6,789,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	143	143	(143)	—
計	5,927,789	861,574	6,789,364	(143)	6,789,221
営業費用	5,585,875	855,232	6,441,108	—	6,441,108
営業利益	341,913	6,342	348,256	143	348,112

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,660,111	887,326	6,547,438	—	6,547,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,602	522	2,124	(2,124)	—
計	5,661,713	887,848	6,549,562	(2,124)	6,547,438
営業費用	5,266,226	884,147	6,150,374	(2,124)	6,148,250
営業利益	395,486	3,701	399,188	—	399,188

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,408,289	1,808,038	14,216,327	—	14,216,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215	838	1,053	(1,053)	—
計	12,408,504	1,808,876	14,217,381	(1,053)	14,216,327
営業費用	11,460,418	1,787,056	13,247,475	—	13,247,475
営業利益	948,086	21,819	969,905	(1,053)	968,851

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

3. 営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,572.71円 1株当たり中間純利益 金額 26.70円 当中間連結会計期間の潜在株式調整 後1株当たり中間純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 1,620.54円 1株当たり中間純利益 金額 35.08円 同左	1株当たり純資産額 1,591.26円 1株当たり当期純損失 金額 42.83円 当連結会計年度の潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益 (千円)	265,018	348,054	451,081
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	26,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(26,000)
普通株式にかかる中間純利益 (千円)	265,018	348,054	425,081
期中平均株式数 (千株)	9,926	9,921	9,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。